

第1章 合併

紀北町の誕生



町村合併の歴史

本町の町村合併の歴史は、明治22年の市町村制の施行に伴う「明治の大合併」に始まる。

紀伊長島町域は、明治22年4月1日に二郷村、長島村、赤羽村、三野瀬村が誕生した。昭和25年12月15日、昭和初期以来、長い間の懸案だった長島町と二郷村が自主的に合併した。

「昭和の大合併」では、昭和28年に「町村合併促進法」が施行され、昭和30年1月1日に三野瀬村、長島町が合併した。昭和30年2月5日に赤羽村と長島町が合併し、昭和45年8月1日長島町を紀伊長島町に改めた。

海山町域は、明治22年4月1日に船津村、相賀村、引本村が誕生した。明治30年に引本村から須賀利浦、島勝浦、白浦が分離し、島勝浦、白浦が合併して桂城村が誕生している。

「昭和の大合併」では、船津村、相賀町、引本町、桂城村が合併し、昭和29年8月1日に海山町が誕生した。そして平成17年10月11日に紀北町が誕生した「平成の大合併」と、「明治」、「昭和」、「平成」と合併は、たびたび繰り返されてきた。

この章では、主に旧紀伊長島町と旧海山町が新設合併した「平成の大合併」に至る経過を取り上げる。

合併に向けて歩み出す背景になったのは、昭和40年に時限立法された「市町村の合併に関する法律（合併特例法）」の施行である。何度か改正されているが、平成11年の改正が直接の原動力になり、政府や都道府県による市町村合併が推進され、「平成の大合併」と通称された。

それまでの議員定数や在任特例に加えて、さらに住民発議制度の拡充、市制要件の特例、地方交付税の算定替期間の延長、合併特例事業債の創設などの優遇措置が加えられた。合併を推進する理由に挙げられた主なものは、地方分権や日常生活圏の拡大、少子高齢化の進行、過疎化の進行、行政ニーズの高度化・多様化、効率的な行財政運営

に対応していくためには、従来の小さな市町村では困難、というあたりにあった。

合併特例法改正を受けて、三重県では平成13年、知事を本部長に「三重県市町村合併支援本部」を設置し、翌14年、財政や人的な支援策を打ち出した。各地で開く講演会への講師派遣など、平成17年3月末の合併特例法期限切れに向けてさまざまな活動が進められた。平成13年6月7日、島ヶ原村で開かれた合併研修会の席上、県支援本部幹事長の田岡光生・地域振興部審議監は、モデル日程を明らかにし、合併の議決は平成16年3月議会が望ましい、とした。

合併市町村に対する財政措置

合併特例事業債

合併市町村のまちづくりについては、合併協議会において検討が行われ、重要な事業は、市町村建設計画に位置づけられる。そのうち、合併に伴い特に必要となる、次に掲げるものについては、合併年度、及びこれに続く10か年度（その後、延長される）に限り、合併特例事業債を充てることができ、充当率は、対象事業費の95%で、その元利償還金の70%について普通交付税に算入される。

合併特例事業債を

その財源とすることができる事業

- ・ 合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行なう公共的施設の整備事業
- ・ 合併市町村の均衡ある発展に資するために行なう公共的施設の整備事業
- ・ 合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行なう公共的施設の統合整備事業
- ・ 合併市町村における地域住民の連帯の強化又は合併関係市町村の区域であった区域における地域振興のために地方自治法第241条の規定により設けられる基金の積立て

地方交付税の合併算定替

合併当初は、経費の節約も困難な面もあることから、急に地方交付税が減少しないよう激減緩和措置を15年間にわたって適用することとしている。

紀北町の沿革

大化の改新	熊野国																					
	志摩国																					
戦国時代末期	紀伊国																					
	紀州徳川藩																					
明治4年2月 廃藩置県	和歌山藩																					
明治4年7月	和歌山県																					
明治4年11月	度会県																					
	三重県																					
明治9年	長島村	二郷村	海野浦	道瀬浦	三浦	十須村	大原村	島原村	河内村	馬瀬村	上里村	中里村	船津村	相賀村	小山浦	便ノ山村	引本浦	小浦村	矢口浦	島勝浦	白浦	須賀利浦
明治22年 町村制施行	長島村	二郷村	三野瀬村	赤羽村	船津村	相賀村	相賀町	引本村											須賀利村			
明治30年	長島村							引本村	桂城村	尾鷲市												
明治32年	長島町	長島町	長島町	長島町	海山町	相賀町	引本町	桂城村			尾鷲市											
明治33年	長島町																					
昭和25年	長島町	長島町	長島町	長島町	海山町	相賀町	引本町	桂城村	尾鷲市													
昭和29年	長島町																					
昭和30年1月	長島町			長島町	海山町	相賀町	引本町	桂城村	尾鷲市													
昭和30年2月	長島町																					
昭和45年	紀伊長島町			長島町	海山町	相賀町	引本町	桂城村	尾鷲市													
平成17年 10月11日	紀北町																					

(紀伊長島町史、海山町史、紀北町町勢要覧 調べ)

紀伊長島町・海山町合併までの流れ

紀伊長島町の動き

錯綜する選択肢

三重県が合併推進に向けて動き始めると、平成13年5月21日、紀伊長島町では職員による「市町村合併研究会」が立ち上がる。総務課長を座長に、各課の課長補佐級ら13人で構成され、精力的に調査研究を開始した。翌平成14年3月28日、「合併によるスケールメリットは少ない」ことなどを理由に、自立を選択する意見が多数を占めた、とする報告書を奥山始郎町長に提出した。また、やむを得ず合併する場合は、「紀北地区+

紀勢方面」との見解を加えている。

一方で平成14年2月15日、各市町の首長、議長による「紀北地域市町合併研究会」が発足、さらに4月19日には、県が主導した各市町村首長による「東紀州市町村合併研究会」も発足したが、開店休業状態で消えていった。

県の意向や職員の「自立」報告などが錯綜する中で奥山町長は、同年3月議会で「紀勢5カ町村で任意協議会が立ち上げられたら、参入したい」との積極的な姿勢を示した。これは、町民の中に、合併の選択肢として、紀北地区だけではなく、日常の交流圏である紀勢町や大内山村を望む意見が

相当数あったためだ。この点は職員の報告書にも反映されている。

同年5月24日には、合併賛成論の講演会、同月30日には、反対論の講演会を相次いで開いた。さらに6月19日、町議会に市町村合併調査研究特別委員会（合併特別委・初代世古勝彦委員長）が設置された。紀北3市町議会で初めての発足。

次いで6月24日～7月23日まで13会場で「市町村合併地区懇談会」が開かれた。奥山町長は、紀北三市町、東紀州八市町村、奥伊勢五町村とのそれぞれ合併と、合併しない場合の四つの選択肢を示した。計299人が参加している。その上で10月4日～24日、住民アンケートを実施した。2,000人を対象にしたが、回収率は過半数ギリギリの50.6%にとどまった。「合併を望む」34.8%、「望まない」30.3%、「わからない」33.5%と三分され、この時点では、町民の関心は薄かった。翌年4月の町長・町議同時選挙を控え、町の方向性も明確にされていない時期でもあった。

海山町の動き

原発誘致終焉・合併論議へ

紀伊長島町が合併問題で錯綜して揺れ動いていた頃、海山町ではさらに大きな政治課題で全国的な注視を浴びていた。いわゆる「大白原発誘致」問題で、賛否両派の攻防の真っ只中にいた。誘致賛成派が主導して平成13年11月18日に行われた住民投票は、88.64%もの高い投票率で反対票が67.25%に達し、原発誘致問題は終焉した。

翌平成14年11月10日に町長・町議の同時選挙が行われた。原発誘致に終止符を打った塩谷龍生町長が、2候補を破って3選を果たすと、合併問題が本格的に動きだした。同年12月18日に開会した12月定例議会で、「合併問題調査研究特別委員会」（中本衛委員長）を設置した。塩谷町長は、合併の選択肢として「紀北3市町」「2町」「自立」を示した。

塩谷龍生町長は、平成15年新春、地元紙のインタビューに、「合併問題は真剣に考えなければならぬ」とした上で、「紀北3市町」「2町」「自立」の3つの選択肢は、判断材料や資料を示して、議会や町民が議論してほしい、ということだと話した。その一方で、3市町は既に平成14年2月に発足した「紀北地域市町合併研究会」の席で、合併問題を話し合っていたが、「尾鷲市の社会基盤整備などで、2町の町民が心配している問題をどう解消し、説得するのか、しっかり発信してもらわないと前に進まない」と、尾鷲市にリーダーシップを執るよう求めた。

全町で合併説明会

これらを踏まえて、平成15年1月22日の馬瀬集会所を皮切りに、2月21日の白浦集会所まで約1ヶ月かけて、町内全22地区で合併説明会を開き、さらに町内各種団体とも説明会を開いて意見交換を積み重ねていった。判断材料となる資料は、事前に全4,300世帯に配布した。

最初の馬瀬集会所では住民35人が参加し、塩谷町長らが3つの選択肢について説明に当たっている。

3つの選択肢で住民アンケート

合併説明会の終了を受けて、同町は住民アンケートを実施した。「尾鷲市を含む3市町」「紀伊長島町との2町合併」「自立」の3つの選択肢で、住民の意思を問うものだった。

町内各世帯に合併アンケート用紙を配布し、



海山町合併説明資料

3月31日に市町村合併に関する住民アンケート調査の集計を行った。配布数4,009枚の内、2,973枚(74.16%)を回収した。結果は、3市町合併617枚(20.75%)、2町合併1,660枚(55.84%)、合併しない661枚(22.23%)、無効35枚(1.18%)で、2町合併が圧倒的に支持された。

アンケートで示された住民の意思を携え、6月25日、海山町議会の川端龍雄議長ら幹部7人が紀伊長島町議会を訪れ、平野倭規議長ら幹部7人と初めての合同懇談会を開いた。「紀伊長島との2町合併が56%の圧倒的多数を占めた」ことを理由に、同一歩調を取るよう要望した。が、尾鷲市の動きを挟んで、もうしばらくは遠回りすることになる。

紀伊長島町と議会の対立

住民投票で決着

平成15年4月27日、町長・町議の同時選挙が行われ、奥山始郎町長が再選。その直後から合併問題が一気に動き出した。

5月13日、町議会合併特別委員会の席上、奥山町長が「合併せず、自立の道を選ぶべき」との方針を明らかにした。前日の議員懇談会に続いての表明だった。理由として、「住民サービスの低下につながる」「スケールメリットが少ない」など8項目を挙げたが、主な部分は前年3月の町職員による「市町村合併研究会報告書」と共通していた。

奥山町長は次いで、6月12日、6月定例議会に「紀伊長島町の合併についての意思を問う住民投票条例(住民投票条例)」を上程した。

新任期で改選された議会合併特別委員会(北村博司委員長)は激しい論戦の末、町原案の3項目を修正、1項目を追加して可決。7月24日の臨時議会でも可決された。同時に合併特別委員会提出の「法定合併協議会設置を求める決議案」を小差で可決した。町と議会との溝が深まった。



合併特別委員会

この間の6月25日、海山町議会から同一歩調を取るよう要望を受けている。

一方で奥山町長は7月16日、「紀北地域合併研究会」で、1市2町の法定合併協議会設置に対し「態度保留」

を表明している。8月6日、海山町役場で開かれた両町議会正副議長・合併特別委員長、各常任委員長ら7人ずつの合併懇談会席上で、海山町議会側は、時間的な制約をあげて、「3市町法定協参加」の方針を示し、紀伊長島町の法定協参加を要望した。紀伊長島町議会側は、実施が決まった住民投票を待って、「奥山町長の出方を静観している」とした。

8月11日、合併特別委員会で、奥山町長が法定協議会参加を表明し、枠組決定を議会側に委ねた。これを受けて特別委員会は、海山町との法定協議会設置に決定した。その後も混迷が続く。

9月1日、海山町に「2町法定協」設置を申し入れたところ、「自立論と住民投票を撤回しない限り受け入れられない」と断られ、逆に尾鷲市を含む1市2町の任意協議会を提案された。翌2日、合併特別委員会はこれを容認することになった。4日、尾鷲市、海山町に対して任意協議会設置を申し入れた。



紀伊長島町合併説明資料

尾鷲・紀伊長島・海山任意合併協破綻

尾鷲市・紀伊長島町・海山町の任意合併協議会が平成15年10月29日、発足した。11月4日、海山町の紀北広域連合・介護保険センターで第1回協議会を開き、会長伊藤允久尾鷲市長、副会長奥山始郎紀伊長島町長、塩谷龍生海山町長に委員22人の顔ぶれだった。12月までに10回ほど開き、合併方式や期日、新市の名称、事務所の位置などを議論する予定だった。しかし、その2日前の27日、紀伊長島町は住民投票の投票日を12月21日と決めている。結果次第で合併協議がどうなるか、未知数の船出だった。

奥山町長の「自立」方針を町民に問う住民投票に向け、11月11日～30日、14会場で地区懇談会が開かれた。基本方針で一線を引く町長側と議会側がそれぞれ住民と応答する形で進められた。賛否両論が一気に高まり、参加者も前年の懇談会に比べ2.9倍、延べ873人に上った。農村部では、農協合併の悪印象から反対論が強く、中心部では「自立論」への批判が目立っていた。



紀伊長島地区懇談会

12月16日、合併に対する方向を決める住民投票が告示された。議会側の修正で、投票率が50%未満の時は開票しないことになっていた。投票権を得た永住外国人は7人。さっそく、賛否両派の議員がそれぞれ、街宣車を走らせて街頭演説を展開し、チラシも配布した。突然、町の将来に判断を迫られた住民には、戸惑いも広がった。

同月21日即日開票。当日有権者は9,232人、

投票率61.53%と過半数に達した。結果は、合併賛成3,076票、反対2,392票。賛成票が56.25%と僅かに上回った。奥山町長は、「自分の意に反した結果で残念だが、重く受け止めた」と話した。尾鷲市長、海山町長が、今後の合併協議の進展に期待感を述べた。



紀伊長島住民投票開票

それから1ヶ月後、年を越えた平成16年1月22日、1市2町の任意合併協議会が解散する事態になる。発足から僅か2ヶ月半の短い命だった。住民投票が「合併」を選択したのを受け、1月中旬までに枠組みの決定を求められていた奥山町長が、解散の意向を表明したのを受けて、「先送りは、尾鷲市や海山町に迷惑をかける」と他の2市町が了承した形となった。

1市2町を強く推進してきた伊藤允久尾鷲市長、この枠組みがベストだとした塩谷龍生海山町長、同じく奥山始郎紀伊長島町長、3首長の見解が一致していながら、なぜ解散することになったのか、その背景には、紀伊長島町議会の主張が存在する。

紀伊長島町議会は、前年8月11日の合併特別委員会で、「2町合併協議会」の枠組みを決定していた。合併反対論もあったが、議会の多数は「1市2町の枠組みでは、尾鷲市に吸収されてしまう」との警戒心が強く、「馬越(峠)越えの合併は認めない」とする意見が支配的だった。尾鷲市中心部と距離感があり、逆に同町の方が県中央との距離が近いという地理的な意識も働いていた。

紀伊長島町・海山町合併協議始まる

平成16年3月2日、紀伊長島町の奥山町長、平野議長、北村議会合併特別委員長が海山町を訪れ、塩谷町長らに対し、2町による合併協議会設置を申し入れた。塩谷町長はこれを受け入れ、両町は16日にそれぞれの議会にはかる手順を踏むことになる。回り道したが、2町合併が具体的に動き始めた。尾鷲市・紀伊長島町・海山町の1市2町任意合併協議会が1月22日に解散したあと僅か1ヶ月余り後のことである。

海山町議会合併問題調査研究特別委員会では、紀伊長島町の申し出を受諾し2町合併協議会を設置することを了承した。3月5日から海山町議会3月定例会が開催され、3月16日の議会最終日に塩谷町長から紀伊長島町・海山町合併協議会設置議案及び平成16年度一般会計補正予算案が追加議案として提案され、13対2の賛成多数でこれを可決した。

同日午後には紀伊長島町議会でも、紀伊長島町・海山町合併協議会設置議案を14対1の賛成多数で可決した。

両町議会そろっての議決を受けて、平成16年4月5日に紀伊長島町・海山町合併協議会が設置され、設立総会は海山町町民センターで開かれた。事務所は、海山町大字相賀513番地（海山町町

民センター内）に置き、会長に塩谷龍生海山町長、副会長に奥山始郎紀伊長島町長が就いた。委員は、紀伊長島町議会選出の平野倅規・北村博司・橋本雄固・山中剛司議員、海山町議会選出の川端龍雄・濱田耕輝・中本衛・浅川研議員、民間から紀伊長島町の石倉貞二・下總いく・中野公郎・樋口泰生・三宅正人各氏、海山町の植村恭行・岡本哲男・濱田友也・細川幹生・村上静子各氏、それに三重県紀北県民局長の室谷洋一氏が選任された。

以来8ヶ月間、同年12月まで14回にわたる合併協議会が開かれ、24項目にわたって両町の合意が確認されたが、途中、傍聴者の発言に起因して70日間、会議が中断する不測の事態も起きた。膨大な協議事項の中で、おおむねスムーズに合意が得られたが、「新町の事務所の位置問題」と「地域自治組織の取り扱い」は、両町の主張が平行線をたどり、合意は最終段階までもつれた。

主な議題の経過だけ記すことにする。



合併協議会発足

補地に関する小委員会」が10人で構成され、優先順位付けが付託された。委員長は中本衛海山町議会合併問題調査研究特別委員長、副委員長に北村博司紀伊長島町議会合併調査研究特別委員長が就いた。この初会合で早くも、候補地選定基準の食い違いや住民感情の問題が議論され、海山町側が「三船中学校」に絞り込み、紀伊長島町側も持ち帰って1ヶ所に絞ることになった。その結果、紀伊長島側も三浦の「宮川第2発電所周辺」に絞り込んだ。この両候補地の優先順位をめぐる厳しい議論が展開されることになる。両町民の間でもそれぞれ、成り行きに強い関心が寄せられた。

その後、回を重ねた小委員会でも、両候補地の順位が決まらず、12月7日の第6回小委員会で塩谷合併協議会長が、「12月16日（の合併協）に結論が出なければ、重大な決意を持ってのぞむ」と発言し、事実上の期限を切った。

調整案登場で合意へ

それぞれの町議会での議論が積み重ねられる中で、海山町議会から紀伊長島町議会に思い切った調整案が登場した。二つの候補地を取り下げ、「5年以内をめどに紀伊長島地内に置く。それまでは海山に本庁を置く。期限内に海山の第一候補地に匹敵する場所が見つからない場合は、執行部と議会で相談する」という、塩谷海山町長の劇的とも言える提案だった。

12月13日夜、海山町役場で紀伊長島町議6人と海山町議6人が懇談会を開き、具体的な調整案の取りまとめに当たった。位置を変更する際に

必要な、地方自治法上の「3分の2の議決が、担保されるのか」が焦点になったが、「庁舎の位置は、5年以内に紀伊長島町内の国道42号沿線で、防災面・経済性・利便性・発展性にすぐれた適地を定める。それまでの間は、海山町相賀495番地8（当時の本庁）に置く」との文案で合意した。注目されるのは、紀伊長島の適地について具体的に触れていないことだ。これは、非公開の場では「県立長島高校」を指すことで理解されていたが、高校が現に存続しており、生徒に動揺を与えることから、公式には「暗黙の了解」とされた。

14日に海山町議会合併特別委、15日には紀伊長島町議会合併特別委でそれぞれ調整案が確認されたうえで、15日夜、海山町役場で合併協小委員会が開かれ、調整案が正式に諮られた。全会一致で承認され、5ヶ月にわたった議論を集結して、合併に向けて大きく前進した瞬間である。

その前の12月9日に承認された「地域自治組織」設置問題と共に大きな難関を突破した。両町の互譲の精神の発露であった。

12月16日、第14回合併協議会で承認されたが、文章の順が入れ替わった。

- ①合併当初の新町の事務所の位置は、海山町大字相賀495番地8とする。
- ②合併後5年以内に新庁舎の位置を、紀伊長島町内の国道42号線沿いで防災面、経済性、利便性、発展性にすぐれた適地に定める。とした。暗黙の了解にとどまっていた紀伊長島町東長島の「長島高校」はその後、平成22年3月に閉校し、「候補地」として現実化することになる。5年半後のことである。



新庁舎完成

事務所（本庁舎）位置問題の経過

合併協議の根幹に当たるのは、①合併の方式、②合併の期日、③新町の名称、④新町の事務所（本庁舎）の位置、である。紀伊長島町・海山町合併協議会が平成16年4月5日に設置されてすぐ4月22日の第2回協議会に起案されている。①はその日のうちに「新設合併」を確認し、②も7月15日に「平成17年10月11日」と決まった。③は公募の手順を踏んだため、8月4日に「紀北町」と決定した。④の事務所の位置は、起案以来実に8ヶ月もかかり、一時は合併の成り行きに暗雲を投げかけたことも

あった。それほど重大な問題であった。

4候補地から2候補地に絞る

両町それぞれに多くの候補地について議論した結果、6月17日の第6回協議会で、海山町の「三船中学校」と「小松原工業団地」、紀伊長島町の「道瀬地区園路周辺」と「県営宮川第2発電所周辺」の4ヶ所に絞られた。両町のそれぞれの中心市街地から離れていても、町境付近が有力視されていた。

7月1日、協議会の下部組織として「新庁舎候

地域自治区の創設

合併特例法に基づき、合併前の旧町の区域に地域自治区として「紀伊長島区」と「海山区」を創設し、それぞれ委員15人以内の「地域協議会」を設置しようというもので、新町建設計画や地域自治区の区域内の事務などについて、町長に意見を述べる権限を持つ。地名表記に、区名を挿入しなければならない。

実用的に「地名が長くなりすぎる」点や、従来から存在する自治会との住み分け、新町の町民の一体化を阻害する、などの理由から、紀伊長島町議会内に強い反対が出て、合意は難航した。一時、海山側だけ設置するとの方向も示された。本庁の位置問題とからんで、合意まで7ヶ月半を要したが、紀伊長島町議会側が「苦渋の決断」で受け入れ、16年12月9日の合併協議会で決まった。

合併後の議会でも、「早期解消」論と「時期尚早」論が戦わされてきたが、実施10年を経て、平成28年3月末をもって地域自治区制は廃止される予定。

ついに迎えた合併調印式

さまざまな議論を経て、平成17年1月27日、紀伊長島町東長島公民館で紀伊長島町・海山町合併協定の調印式が行われた。調印式では、合併協議関係者約100人が見守る中、これまでの合併協議

の経過報告が行われ、両町長がこれまで協議会が確認してきた協定項目が記された合併協定書に調印を行った。引き続き19人の合併協議会委員が立会人として合併協定書に署名を行った。

三重県知事に合併申請書を提出

合併協定の調印を終え、平成17年2月2日、紀伊長島町・海山町両議会での町議会の廃置分合議案及び関連する4議案が可決された。これを受けて、2月10日、奥山紀伊長島町長、塩谷海山町長が三重県庁を訪問し、野呂昭彦三重県知事に同年10月11日をもって2町を廃し、「紀北町」を設置するための合併申請書を提出した。

総務大臣による官報告示

総務省告示第511号

町の廃置分合

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、北牟婁郡紀伊長島町及び同郡海山町を廃し、その区域をもって同郡紀北町を設置する旨、三重県知事から届出があったので、同条第7項の規定に基づき、告示する。

右の処分は、平成17年10月11日から効力を生ずるものとする。

平成17年4月28日
総務大臣 麻生太郎

そして、紀北町誕生

旧海山町役場でスタート

さまざまな手続きを経て、平成17年10月11日、対等合併による紀北町が誕生した。新町役場の開庁式は午前7時30分から、役場前の町民センターで開かれた。

町長職務執行者の塩谷龍生前海山町長は、「町民や国、県から寄せられた大きな期待を背負って船出することになるが、そのエンジン、舵取りになるのが役場。職員一人ひとりが、常に全体の奉仕者としての高い自覚を持ち、広い視野と誇りを持って業務に当たっていただきたい」と式辞を述べた。

引き続き役場玄関前に移動し、旧町の町長だった塩谷、奥山両氏、議長だった中本衛、東恒雄氏らがテープカットして、新しい役場のスタートを祝った。人口2万838人。



テープカット

大団円 8年目の庁舎移転

合併協議会の最大の焦点であり、劇的な調整案によって決着した「新町事務所位置問題」は、合併後の議会でも、引き続き町政の重要課題となった。紆余曲折を経て、平成17年に両町が締結した合併協定に定める「5年以内に紀伊長島町内の国道42号線沿に定める」約束が果たされて移転したのは、新町誕生後8年目に入った平成25年1月4日のことだった。老朽化した小中学校の改築を優先した事情もあった。

合併初代の奥山始郎町長は、平成19年12月定例会で「旧両町が苦渋の決断をして約束したことであり、本庁移転を進めたい」方針を明らかにした。「暗黙の了解」となっていた長島高校（この時点で尾鷲高校長島校）の閉校予定が決まっており、既に跡地利用について県と協議中だと説明した。この時点では、老朽化した紀北中学校を、本庁舎に併設する構想も示した。

この二つの懸案がからんで複雑な展開となり、平成21年10月25日の町長選で新人の尾上壽一氏が当選したことから、紀北中併設計画が一転して、紀伊長島区出垣内の現所在地改築に方針が変わった。平成22年10月までの本庁移転が次年度に先送りされた。長島校旧校舎は、紀北中の仮校舎として使用することになり、中学校新校舎が完成した時点で戻る計画との整合性から同時進行した。新庁舎改修工事は24年7月以降になった。三重県からの用地取得が進められた。

24年度の新庁舎改修工事費は、当初予算・11月補正予算合わせて契約額約5億8,000万円で、同年7月に発注された。工事請負契約に4議員が反対した。

そして、最大の山場である「役場の位置を定める条例」の一部改正案が臨時議会にはかられる。11月26日のことである。

事務所（役場）の位置を、海山区相賀から紀伊長島区東長島に変更するには、地方自治法の規定では、出席議員（議長を含む）の3分の2以上の同意が必要な特別多数議決の対象とされている。それまでの経過の中で、海山区の議員の何人が反対に回るのには確実視されており、賛成が果たして規定を上回るかどうか、ギリギリの攻防が予想されていた。反対討論が海山区の5議員、賛成討論が紀伊長島区の5議員と拮抗し、採決の結果は、賛成12議員、反対6議員と、3分の2ギリギリで可決された。一瞬の静寂が議場を支配し、最大の政治課題が大団円を迎えた。



調印式



署名後の協定書

新本庁舎 開庁

年を越えた平成25年1月4日午前8時15分、始業に先駆けて改修となった新庁舎玄関前で開庁式が行われた。それまでの本庁舎（旧海山町役場）は、海山総合支所となった。移転作業は、年末・年始の休業期間中に行われた。

県議、県幹部、町議、自治会など33人が出席し、職員約100人が見守る中、尾上壽一町長は、「合併をめぐるさまざまな困難もあったが、その一つが新町の事務所の位置問題。多くの人達の努力の結果、2町が合併し、こうして新本庁舎の開庁を迎えることができた」と議員や町民の協力に感謝した。合併協定推進・遵守に大きな役割を果たした町議会を代表して北村博司議長は、「合併以

来7年をかけて、歴代の町長、職員、歴代の議長や議員のさまざまな議論と尽力のおかげで、めでたく開庁の運びとなった」と振り返った。

玄関前に張られたテープに、尾上町長、北村議長、東豊・津村衛両県議、森秀美尾鷲県民センター長がハサミを入れ、新庁舎での業務が開始された。



テープカット
(北村博司、太田哲生)

新町名の決定

新町名の公募

合併の協議に当たってどこでも、新しく誕生する市町の名称は論議的になる。町民にはそれぞれの町名に愛着があるので、当然のことと言えるかもしれない。

両町合併協議会は、平成16年4月22日の第2回協議会で、公募することを確認し、6月1日から1ヶ月間両町に住む小学生以上を対象に募集した。応募には制限があり、紀伊長島や海山の町名、大字名や旧町村名は使用しないこととしている。

3回目投票で「紀北町」

8月5日の第9回協議会に報告された多彩な新町名の中で上位10傑は、紀北町142票、始神町99票、東紀州町88票、紀東町52票、古道町47票、海島町46票、長海町42票、紀州町40票、黒潮町32票、北牟婁町23票だった。21人の委員の投票で5点に絞り込み、2回目の投票では、紀北町13票、始神町5票、東紀州町2票、紀東町1票に分かれた。上位2点に絞り、3回目の決選投票で、紀北町が3分の2を超える15票を獲得して決まった。次点の始神町は6票。

選定理由は、地理的にイメージできる。県民局や金融機関、農協、学校などで使用されていて親しみがある町名としている。

「名づけ親大賞」（10万円の商品券）には、抽選で脇明也さん、また「名づけ親賞」（5人に各商品券2万円）に東 聡、東ちづゑ、伊藤 環、中村宣勝、大谷眞智子のみなさんが選ばれた。



贈呈式

町章のデザイン

新しく誕生する紀北町にとって、町章のデザインは大変重要なことだ。対外的に町を象徴する町旗・バッジをはじめ、あらゆる印刷物に使用されることになるし、町民に親しまれるものでなければならない。

紀伊長島町・海山町合併協議会は、「自然の鼓動を聞きみなが集い、創る やすらぎのまち」にふさわしいデザインを全国公募することにし、平成17年6月18日まで募集した。全国から699人、1,129点の応募があり、デザイン性はもちろん、シンボル性、他に似たマークはないかなど、長時間にわたって厳正な審査が行われた。その結果、和歌山県の北野公一さんの作品が最優秀賞に選ばれ、賞金20万円が贈られた。

北野さんはデザインの趣旨について、「紀北町の頭文字「K」を、緑豊かな自然と熊野灘に、清流をイメージして図案化したもので、自然の鼓動が聞こえる活力に満ちた、安らぎのまちを象徴した」と話している。



町章

新町のシンボル

新しい町のシンボルを選ぶ「ふるさと紀北町シンボル選定委員会」が、新町発足後の平成18年8月10日、海山区相賀の役場3階大会議室で開かれた。「町の花」「町の木」「町の鳥」「町の魚」を選定するもので、旧紀伊長島町、旧海山町それぞれがシンボルを決めていたが、共通していたのは「町の木」のヒノキだけ。

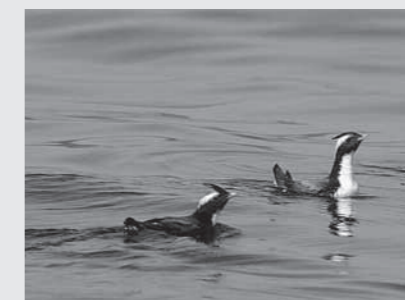
町民から応募があった提案は71件、これに12人の選定委員が提案したシンボルを加えて審議した。結果は、「花」は旧海山町のシンボルだった「ササユリ」が6票を集めて決定。「木」は「ヒノキ」が9票で圧勝。「鳥」は5件に分散したが旧紀伊長島町のシンボルだった「カンムリウミスズメ」が5票で決定。「魚」では、旧紀伊長島町のシンボルだった「マンボウ」がまんべんなく支持され9票を集めて決まった。



ササユリ



ヒノキ



カンムリウミスズメ



マンボウ